

中国珠江デルタ地域を訪ねて

— 香港・深圳・東莞を中心に —

富山県貿易・投資アドバイザー 野村 允

はじめに

昨年12月3日から9日までの1週間、「中国珠江デルタ製造業視察団」の一員として、今、世界の工場とも言われている中国華南地域を視察する機会を得た。近年、日本の中小メーカーは、生産拠点の中国シフトを進めようとしているが、それに伴って国内生産の空洞化が懸念されている。

今回の視察は珠江デルタ地域の“ものづくり”現場を直視することによって、今後の中小メーカーの方向および対中ビジネスのあり方を探ることになった。

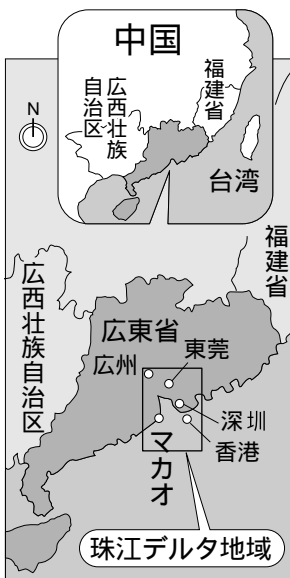
1 珠江デルタ (PRD) 地域

最初に訪問した香港貿易発展局では、PRD地域 (The Pearl River Delta地域) の概況およびPRD構想について説明を受けた。

(1) PRD地域の概況

PRD地域とは、香港から約200km以内に亘る珠江河口部分 (四角ゾーン) を指す (図1)。面積は約4万1,800km²、その中には14の市町村 (深圳、東莞、広州、佛山、中山、珠海など) が存在し、総人口は約3,000万人である。経済面では、2000年のGDPが広東省全体の76% (約9,506億元)、工業生産が同74% (約4,295億元)、輸出が同86% (約919億ドル)、輸入が同94% (約781億ドル) を占めている。多くの外資系企業がこの地域に進出しているが、その多くは輸出加工の形態をとり、安い人件費と材料費を活かし製品を輸出している。この際内外との窓口になるのが、調達、販売、物流、金融、情報などの諸機能を有する香港であり、PRD地域と香港とは相互補完関係の形をとりながらつながっている。

図1 珠江デルタ地域



資料：香港貿易発展局

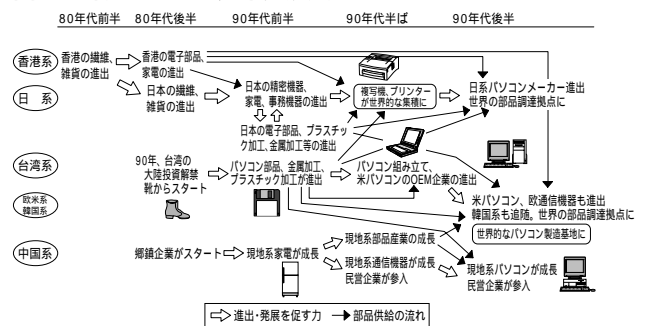
景には長い間の発展の歴史がある (図2)。広東省には以前から、香港・台湾企業が香港の諸機能を活かしながら、委託生産や合弁形態で積極的に事業を展開してきた。やがて、無数の部品産業が集積し、セットメーカーまで呼び込むことになった。その過程で、他の部品産業も追いかけてくるといった相互補完的なスパイラル形象が広東省さらに華南全域に波及していった。近年、中国系企業の中には、外資系企業からスピナウトしたものや地方出身の起業家が多く、これらの企業は漸次技術力をアップしながら外資系企業からの受注比率を高めてきている。

(2) PRD構想とは

PRD構想の目的は、これまで自然発生的 (民間主導型) で発展し、集積を高めてきたPRD地域を政治主導型 (広東省政府、香港・マカオ特別行政区) によって広域的、機能的に連携・開発し、同地域のさらなる発展をはかろうとするものである。共同に取り組む項目としては、①インフラの整備、②港湾・空港の連携と補完、③情報化時代に対応した電子商取引などの構築、④大気汚染など環境問題 - などがある。しかし、その背景には、近年頃に発展著しい“長江デルタ地帯”や研究機能を高めている“北京・中関村地区”に対する不安感、危機感があるように思われる。

地域の一体化を進めるには、まず“人やモノの流れ”を簡素化し、より活発化させることが必要である。しかし、PRD地域は、人の流れを厳重に管理する境界とモノの出入りをチェックする独立した関税区があるなど複雑な条件を有しており、

図2 珠江デルタの産業発展史



資料：『メイド・イン・チャイナの衝撃』ジェトロ

“長江デルタ地帯”などに比べて不利な環境下にある。また、PRD地域の窓口である香港自体も「一国両制度」の枠組みを守りながら独自の経済運営をはからなければならない役割がある。しかも、最近の香港経済は、マイナス成長が続き、輸出の減少、消費の低迷など厳しい状況下であり、今後とも香港がPRD地域の発展を牽引する機関車となり得るかどうかが注目されている。

2 深圳・東莞市の中国系企業

深圳・東莞市で開催されていた国際展示会および数社のローカル企業訪問（電子部品・チップ部品メーカー、プレス機部品メーカー、金型メーカーなど）を通して中国系企業の特徴的な動きをまとめてみた。

(1) 2つの国際展示会を見て

A 2001年深圳電気・電子部品調達展示会

第6回目を迎えた展示会はジェトロ香港事務所、深圳市が主催している。ブースは、①逆見本市（日系の電機・電子・精密機器関連メーカーが買いたい部品の展示 - 42社）②日系部品メーカー（在中國日系部品メーカーが自社製品を展示 - 15社）③関連サービス企業（電気・電子業界関連のメディア企業が出展 - 6社）④中国系企業の逆見本市ブース、⑤中国部品企業ブースなどに分かれていた。本展示会では①出展企業のプロフィールを見ると、PRD地域が世界規模での電子部品の供給基地になってきている。例えば、東南アジアや広東省以外の中国各地で見つけられなかった部品がPRD地域であればすぐに見つかる。②先に華南へ進出し既に部品集積のメリットを享受してきたセットメーカーの中にはより高度化された部品を要求する傾向が強まっている - などの情報をキャッチすることが出来た。

B 東莞国際工作機械、プラスチック展示会

第3回目を迎えた本展示会は香港の上場企業が主催するローカル展示会である。参加企業は東莞市を中心に約400社、業種別ではローカル企業が製

造した各種工作機械・機器、金型、プラスチック製品など多種に亘っていた。今回の視察に参加した関西のある機械メーカーは「ローカルの展示会とはいえ、展示会の雰囲気からは中国系企業の強力なパワーを感じず。いくつか“キラリと光る”製品があったので、今後商談を進めてみたい」と語った。

展示会ビジネスは、中国各地で盛んに行われており、広東省だけでも広州交易会を先頭に農業関連からハイテク製品まで多岐に及んでいる。

(2) 中国系企業の事業活動

A A社紹介（深圳にある精密金型メーカー）

A社は、1992年設立のプラスチック部品、ユニット製作メーカー。従業員数1,200人。金型から成形、組立、2次加工までこなせる一貫体制を確立している。1998年にはISO9002を取得。受注の95%は日系企業からのもので、このため社内には日本語通訳15人を常駐（うち2名は販売担当）させている。受注内容は、歯車関係が全体の30%、このほか複写機、プリンターなどOA機器向けを手掛けている。成形機は12tから350tまで約70台を保有、加工機もワイヤ放電加工機、形彫放電加工機、マシニングセンターなど100台以上の高精度設備を配置している。金型は月間70型を生産。特定の日系企業向けに基板実装設備を持つなど特徴のある事業展開をしている。

B 事業活動の新しい展開

今回の視察を通し、また既存の関連資料からPRD地域における中国系企業の新しい動きをまとめてみた。①新鋭設備を導入し、金型の設計・製作、ダイカスト成型、2次加工、研磨/表面処理、組立と一貫生産体制を構築している企業の増加、②金型の内製化を進め、積極的にコストの削減と納期の短縮を目指す企業が多い。③OA機器のプラスチック成形をしている企業の中には、プレス、ゴムとの複合部品を手掛けている。④日系企業（東莞市）の委託加工先（中国系企業）が、複数のセットメーカーから同種製品を委託生産しており、EMS化（電子機器の受託製造サービス）に近い事業活動の展開を行っている。⑤深圳市にはアメリカのEMS企業が進出しているが、中国系企業、台湾企業の本格的EMS化が動き出している。（例えば、台湾企業のスポーツシューズ製造サービスノウハウを電子部品分野へ利用するなど）

次に、PRD地域に立地している企業間での部品調達面でも、いくつかの変化が見られる。①日系企業に対するセットメーカーの現地調達化が増える傾向。例えば、複写機関連のレンズパーツなどごく限られた部品は日本からの調達となっているが、今後こうした特殊製品も現地調達化要請が強まる見通しである。②セットメーカーの調達先が、日系企業から非日系企業へシフトする傾向。この



深圳電気・電子部品調達展示会



東莞市のプラスチック成形工場

背景には、日系部品メーカーの場合、加工・成形に必要な金型が内製されていないこと、日本本社での決済が必要となること、日本人が駐在するなどの諸要因から高価格、納期遅れが生じているためといわれている。また中国系企業からは、製品サイクルの短いIT製品の場合、日系部品メーカーの必要以上の品質へのこだわりが部品調達への足枷となっていると指摘された。③部品単品をそれぞれ調達するのではなく、ユニットとしての調達、さらにはOEMと、よりアッセンブリを加えた形での調達に対するニーズが高まってきている。

(3) 中国系企業の悩み

東莞市のプレス機部品メーカーの経営者に「これまで年率2割強のハイペースで業績を伸ばしているが、経営者として頭の痛い問題はありませんか」と尋ねたところ、経営者はたった一言「人材の確保」と答えた。安くて豊富な労働力を有するPRD地域のローカル企業が抱えている悩みが「ひと」の問題であることに一種の戸迷いを感じた。その言葉の背景には、①現地系企業で実施している「期間工（2～3年）の採用制」のマイナス面として、ベテランのライン・リーダー不足が生じている、②優秀な人材の政府機関（地方政府、税関など）への流出、③ハイレベルの技術者・中間管理者などの確保をめぐるトラブルの多発 - などの現地事情が存在しているようである。

深圳・東莞両市の市街には、内陸部から来たと思われる就職先の見つからない女性群、募集自体が少ない男性群であふれていた。とりわけ、裸足で、荷物を背負って街を彷徨する若き男の姿が印象的であった。東莞市にある人口3万人の鎮（村）では、外来からの流入人口が70万人に膨れあがり治安問題が生じているということであった。

3 深圳テクノセンターの役割

深圳市郊外にある中小企業向け工業団地「深圳テクノセンター」を訪問した。

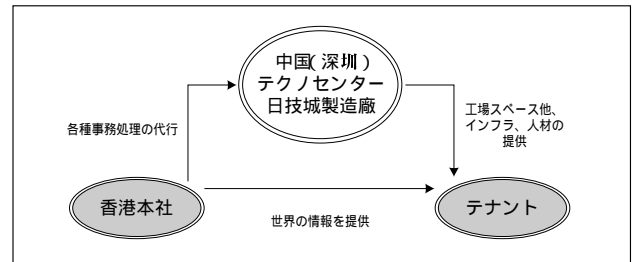
(1) センターの概要

1987年、香港でビジネスを展開していた異業種企業10社で情報交換会「八日会（現在も継続的に開催、会員数170社）を設立したのがセンター誕生の嚆矢である。1982年、日本の中小企業にとって最も不透明で、複雑な対中ビジネスをサポートするため香港法人をつくった。その後、深圳市布吉鎮の既存工場を借り受けて第1テクノセンターをオープンさせた。現在では、第2、第2.5センターが完工、目下第3センターを建設中（一部オープン）である。香港法人の資本金は3500万香港ドル、株主は230先に達する。

(2) センターへの入居条件とサポート内容

センターへの入居条件は、①香港に会社を設立、②センターとの間でテナント契約を締結、③入居企業は委託加工生産を目的とするため、機械設備と技術さえ持込めば即刻稼働できる - などである（図3）。

図3 深圳テクノセンターの仕組み



資料：深圳テクノセンター資料

次に、センターの主なサポート内容は、①工場建設、インフラ利用に必要な申請許可手続き（そのための折衝も含む）、②企業が必要とする労働力の確保、③資材購入、製品販売、財務、法務、通関、物流などの業務代行 - などである。正に、中国進出を志向する中小企業にとって、センターは



深圳テクノセンター

表1 深圳テクノセンター・テナント一覧(日本の住所別)

地区	件数	備 考
東北	1	米沢市(1)
関東	17	東京都(13)、船橋市(1)、埼玉県(2)、横浜市(1)
中部	7	名古屋市(2)、豊川市(1)、岐阜県(1)、 鈴鹿市(1)、長野県(2)
北陸	2	(株)北村製作所(松任市)- 電算機用シームレス・印刷リボンなど 川西電機(石川県能美郡)- マルチメディアスピーカーなど
関西	3	大阪市(1)、枚方市(1)、宝塚市(1)
中国	2	山口県(1)、岡山県(1)
計	32	

資料：深圳テクノセンター資料から作成

「駆け込み寺」的存在といえよう。なお、入居企業はセンターに対して、施設の使用料およびその他経費を支払うことになる。

(3) センターに対する評価と展望

センターには、現在32社が入居しているが(表1)センターを卒業した企業も20社に及んでいる。センターが今日まで、順調な業務活動を展開できたのは、センターを運営するスタッフの努力に依るところが大きい。周辺地域とのコミュニケーションづくりを着実に進めてきたことも留意すべきであろう。例えば、鎮の学校に対し、ピアノ購入代金の一部負担、運動場建設の費用分担など地域への支援、協力を定期的に行い周辺地域との信頼関係を保持している。

2002年には、第3センターが完成する。完成を機に、これまで分散していた3つのセンターを新センターに統合する。約8万㎡の敷地は、職と住に分離され、職場ゾーンには約6000人の中国人の従業員が就労し、住居ゾーンには銀行、郵便局、レストラン、コンビニエンスストアなどが完備され、都市機能を備えたひとつの“町”が実現することになる。

おわりに

今回の華南地域の視察を通して、特に強く感じたことを以下簡単にまとめてみた。

(1) PRD地域に対する基本的な見方

A PRD地域では、さまざまな国籍の部品産業と組立産業が相互に刺激し合い裾野産業の集積を高めてきた結果、世界有数の部品生産基盤が形成されている。その中で、中国系企業の自信を肌身で強く感じ取ることが出来た。反面、日系企業は中国パワーに押され気味のように思われた。

B PRD地域の強味は、香港・台湾企業が香港のノウハウを有効に生かしながら、委託加工生産、臨時工の採用など地域独自のやり方で事業を展開してきた点にある。今後、PRD地域と不可分の関係にある香港の去就とともに、PRD地域のライバルと目されている“長

江デルタ地帯”の動向も注目される。

C 2001年、「台湾区電機電子工業同業公会(台湾最大の産業組合)が台湾の電子電機産業を中心に、企業調査アンケート(「中国大陸の投資環境とリスク調査」)を行った。その中で、華南地域に最も早く進出している台湾企業の華南地域における投資環境、投資リスクに対する評価がかなり厳しい。その理由として、華南地域における①税関など政府機関とのトラブルの頻発、②偽物ブランド品の横行、③労賃が比較的高水準、④地方政府の腐敗、⑤不透明な制度・商慣習、⑥治安の悪化 - などをあげている。

(2) 対中ビジネスの課題

A 現在、日本には中国脅威論が散見される。しかし、近い将来、東アジア地域の経済発展形態が従来の「雁行型」から「競争・協調型」へシフトしていくものと見られている中で、中国を脅威と見るよりはむしろ中国のパワーを積極的に生かして融和をはかり、相互不可分の関係を樹立することが必要であろう。

B PRD地域に立地している日系企業(特に、部品メーカー)としては、IT化やEMS化のうねりが高まりつつある中で、また部品調達面での変化に対応するためにも、①一層の技術水準の向上努力、②EMSの部品発注量に耐え得る生産・管理能力の強化、③経営の現地化、④品質への割り切りと現地原材料の活用、⑤取引先の拡大、特に中国系企業とのネットワーク化などに努めることが望ましい。

C 今後、中国への進出を望んでいる中小企業としては、例えば華南地域を志向するのであれば深圳テクノセンターを活用することが望まれるが、とも角、自分の進出目的を明確にし、進出先の選択についてはより広域的な視点に立って慎重に行う事が肝要である。そのためには、ジェットロ・中国専門のコンサルタント業のアドバイスや日系企業の成功・失敗例、先述の台湾企業の中国大陸に対する投資環境、投資リスク調査なども参考となる。

参考資料

- 『メイド・イン・ジャパンの衝撃』ジェットロ
- 『転換期の東アジアと日本企業』東洋経済新報社
- 「2001年中国大陸の投資環境とリスク調査」中国経済 2001/12
- 「中国華南地域と日系企業の動向」
グローバルエコノミー 2001/9
- 「資材調達」(株)オフィステクノ 2001/8~2002/1
- 「北陸から中国への進出企業と事業活動環境」
北陸AJEC 2001/2
- 「中国深圳のテクノセンターを訪問して」
北陸AJECワームトピックNo36 2001/1